

2016年9月21日

日本共産党熊本市議団の那須円です。今議会での総括質疑や震災後の復興特別委員会に置いて、多くの議員の方々が、仮称熊本城ホールについて、取り上げられ、質疑が行われてきました。

市長からは、ホール整備での経済波及効果が170億円あり、地域経済の活性化や雇用の創出といった熊本地震からの復興を推進する効果があること、短期的には収支バランスがマイナスに陥ることも予想されるが、中長期的に見れば一時的な財政負担がかかっても推進すべきことなどの答弁がなされました。

市長のこれまでの答弁に関して、疑問に思う点もありますので、お尋ねしてまいりたいと思います。経済分科会において、この問題を取り上げましたが、納得いかない部分もあり、再度市長並びに局長にご認識をお尋ねしてまいります。

まずは、経済波及効果の170億円についてであります。MICE施設の経済波及効果については、観光庁のMICE経済波及効果測定モデルを用いて算出されたとの答弁が総括質疑においてなされました。波及効果については、執行部よりいただいた資料を配布させていただきましたが、国際線運賃、国内移動費、都市内移動費、宿泊費、飲食費、観光・娯楽費、土産・買い物費について、それぞれ、日本人の日帰りと宿泊、外国人ごとの単価が定められ、催事ごとにこれらが設定されています。

想定される参加者数にこの単価を乗じ、経済波及効果額が積算されているとの答弁が経済分科会においてもあったわけではありますが、まずは費目についてお尋ねします。国際線運賃、国内移動費とはどういう費用なのでしょうか？

また、例えば、国外・県外から来られる場合は、県内消費・市内での消費は、どのように計算されるのかお答えください。

(答弁) .....

資料で示しましたが、国内移動費については、国際会議・国内の大会では、例えば、日帰りの場合は、1日の消費額8991円のうち、国内移動費は4232円と約5割を占めます。そしてコンベンションの主流となる宿泊の場合は、50591円のうち31208円と6割を占めることとなります。波及効果額の、5割から6割は、国内移動費です。

平成 26 年 3 月、沖縄県は、「大型 MICE 施設整備と街づくりへ向けた基本構想」を発表しました。その中で、経済波及効果算定については、M I C E 経済波及効果測定モデルを基に算出していますが、県外、外国人観光客の航空料金を消費額に含めず、国内移動費については波及効果の対象外としています。

本市においても、県外からの移動については、バス、JR、飛行機と様々であります。鉄道料金への消費や航空料金の消費の考え方をどのように位置づけるのかで、波及効果はずいぶん変わってきます。沖縄県のように、飛行機代については、波及効果に含めていない自治体もあります。

そこで、積算の考え方を経済観光局長に再度お尋ねいたしますが、先ほどの答弁では、国内移動費の半分を控除し、県内自給率をかけて計算されるということでありました。どのような考え方のもと、県内自給率がいくらに設定されており、例えば実際の飛行機代と県内消費額がどう違うのか、先ほどの答弁ではよくわかりませんでしたので、教えていただければと思います。

(答弁) .....

もう一つお尋ねいたします。

大西市長による見直しにより、開催数が 38 件から 60 件への大きく増えたコンサートなどの文化イベントについてお尋ねいたします。

文化イベント（コンサート）に参加した場合の、チケット購入の消費額については、費目のどこに含まれるのでしょうか？経済観光局長にお尋ねいたします。

(答弁) .....

チケット購入の消費額は、観光・娯楽費に含まれるということでした。経済波及効果の費目をみてみますと例えば、日帰りの場合は、1日の消費額が12461円。そのうち、チケット購入が含まれる観光・娯楽費が6025円と消費額の5割を占めることとなります。一般的に考えれば、チケット購入については、コンサート主催者の利益となるものです。波及効果額の多く占めるチケット購入についても、地域経済にどれほど効果をもたらしているの

か？県内自給率の考え方なども示し、説明をいただきたいと思いますが、経済観光局長にお尋ねいたします。

(答弁) .....



経済波及効果の額はでていますが、その考え方や積算の理屈については、納得のいく説明はありませんでした。

170億円の経済波及効果があるといいますが、震災後の地域経済に寄与する波及効果がどれほど生まれるのか、その最も大事な部分の説明がなされていないこと自体が大きな問題だと指摘しておきたいと思います。

次に、市財政への影響についてお尋ねいたします。

MICE施設整備による市財政に与える影響についての質問に対し、大西市長は「短期的には収支バランスがマイナスに陥ることも予想される」と答弁されました。震災からの財政需要に対応し、なおかつMICE整備も行うのならば、収支バランスがマイナスとなるのは果たして短期間ですむのか、詳細な検証が必要だと思います。

そこで、震災からの復興にむけ、当面、市財政に影響を及ぼす点についてお尋ねいたします。

一つは、震災による復興・復旧事業費についてです。公共施設関係やインフラについての起債額と返済について、また、市税減収による財政措置について、歳入欠陥債等今後の発行額と返済のスケジュールをお示してください。

2つ目は、市民病院に関してです。市民病院の再開までの年間収支については、40億円の収支不足が見込まれており、病院再開までの3年6カ月の間、約140億円の震災減収対策企業債で対応されるとのことで、現在国との協議が進められているとのことです。協議は進行中ではありますが、現状でいえば、この震災減収対策企業債については、歳入欠陥債のよ

うな57%の国の財政補てんもなく、国からの支援は利子の2分の1というもので、15年返済で毎年約10億円ほどの返還が求められます。本年9月に示された熊本市民病院再建基本計画案においては、病床削減による380床での収支予測はわずかに黒字となるもの、年10億円の返済は相当な困難が予想され、一般会計からの繰り出しの在り方も検討していかなければならないと考えます。そこで、一般会計から支援について、現在どの程度検討が進んでいるのでしょうか？以上2点、財政局長にお尋ねいたします。

3つ目は、市電延伸についてであります。市電延伸は、復興計画素案では、市電延伸の検討等による公共交通の災害対応力の向上ということで、位置づけられましたが、市民病院が移転建て替えとなればその利便性の維持・向上にむけて、具体的な取り組みが迫られてくるものと思います。市電の延伸について、整備費用や財政的な見通しはどうなっているのでしょうか？

4つ目は、生活再建への財政措置をどこまで進めるのかという点です。これまでも指摘しましたが、何ら支援制度がない一部損壊への支援や擁壁被害や液状化など宅地被害への支援について、国の制度拡充や創設、基金の活用などを行ってもなお、生活再建の見通しがつかなければ、市独自の取り組み、単費での支援も、その程度は様々ではあるかと思いますが、必要になってくると思います。こうした取り組みは本当に可能なのでしょうか？単費で対応する場合は、どの程度の予算規模までは可能だと考えておられますか？大西市長にお尋ねいたします。

(答弁).....

公共施設やインフラについては370億円を市債で対応し、10年償還で80億円が本市の負担額ということでありました。年8億円ほどの公債費の増となります。これに加え、一般財源で70億円の支出も行われます。また、市税減収に対する財政措置については、歳入欠陥債32億円を発行することとありますが、57%の国の財政措置分を除くと、13.8億円が4年間の償還となるために年3.5億円ほど公債費が増えることとなります。また、法人市民税の減収分9億円についても、75%は翌年の交付税に算定されることとありますが、25%にあたる2.25億円は歳入減となり、来年度も影響が続く可能性もありま

す。さらに市民病院への繰り出しについては、今後、病院局と協議ということでありましたが、病院再建に向けた企業債分とあわせ、先ほど指摘した約140億円の震災減収対策企業債が企業会計に深刻な影響を与えることは間違いありません。一般会計からの支援の在り方も問われてくることと思います。

また、市電延伸については、市民病院の利便性向上も念頭に検討したいとのことですが、今年3月に示された熊本市路面電車路線延伸の報告書によれば、概算での事業費が57億円。交通局の整備となるのか、鹿児島市のように軌道を一般会計でみるのか、具体的には決まっていますが、大きな費用が生じます。

さらに、生活再建への支援に対する財政措置についても、一定程度前向きな答弁に期待しているものですが、単費で対応できる分がどれほどあるのか具体的な数字は示されませんでした。ただ、ここは市長自身も最優先にすべき課題であるとの認識であると思いますので、被害の実態からいえばそれ相応の市財政からの支援が必要になってくるでしょう。

以上述べてきた通り、震災に関する課題に向き合うのならば、かなりの財政支出が生じることとなります。

こうしたなかで、MICE整備が、復興計画素案に位置付けられましたが、市財政が耐えられるものなのか、またこれらに優先して取り組むべきものなのか市民にも議会にも納得のいく説明がなされていません。中期財政見通しは平成32年度までの見通しが示されていますが、MICEの保留床取得分の今年度の市債については、3年の措置期間があることから、その影響が示されるのは32年度となります。来年度、再来年度、さらには3年後のMICEの保留床取得のための起債に対する本格的な返還が行われる32年度以降については、なんら見通しが示されていません。

そこで大西市長にお尋ねいたします。

市長は「短期的には収支バランスがマイナス」とおっしゃられましたが、復興費用の起債の返還、歳入欠陥債の返還、市電の延伸費用、市民病院会計への支援の在り方、生活再建への支出、さらには施設利用料収入の減なども含め、収支バランスがマイナスとなるのが短期と判断した根拠を示していただきたいと思います。市長の答弁を求めます。

(答弁).....

中期財政の見通しの収支総括表によれば、例えば来年度は収支マイナス6億円、30年度はマイナス8億円。31年度はプラス5億円。32年度はプラス8億円。一般会計の財政規模が3000億円となるなかで、ぎりぎりの財政運営となっている状況ですが、これらは震災に対する影響額が含まれていません。さらに、MICEの市債返還が本格的に始まる32年以降は示されていません。こういうなかで、具体的な数字が示されない市長の答弁に、私自身ももちろんですが、多くの市民は理解を示すことはできないのではないのでしょうか。市議団が行っている震災に関わる市民アンケートの回答が、かつてないペースで送られてきます。現在443名からの回答がありますが、復興にMICEが必要と答えられた市民は3名であります。これが、市長のシンクタンクである市民の思いです。ぜひ、こうした意見にも真摯に向き合い、MICE施設整備をきっぱり中止すべきことを指摘し、質疑を終わります。